

ベラルーシ公開情報とりまとめ(政務)

(4月7日～4月20日)

2018年4月25日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ルカシェンコ大統領のモルドバ訪問(4月18日, 19日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●国営メディア幹部との会合

4月10日, ルカシェンコ大統領は国営メディア幹部との会談を行ない, 時事問題も含めて以下のような発言をした。

メディア政策

同大統領は, 幹部たちに対し, 本日の会合をきっかけに従来のやり方ではなく新しい段階に進む必要があると強調した。また同大統領は, メディアは国を創設したり支えたりする力がある一方で, 国を瓦解させることもできると指摘するとともに, メディアへの融資や支援ができるのであれば国家としてそれをするべきであると強調し, 公務員には自国を労わり, 強化して次世代に渡していく義務があるとした。一方, 民間メディアについては, (国家との)合意事項を遵守しなければならないとした。さらに同大統領は, メディアの課題の一部はメディア法に反映されていると指摘して特にテレビ番組における自国コンテンツの拡大につき言及し, 不正確なフェイクニュースなどから国民を守るように呼び掛けた。

内政問題

同大統領は, 行政の役割を強化するために大統領権限のいくつかを政府に移管させる必要があると述べる一方, 今は時期尚早だと考えていると指摘した。

同大統領は, (ソ連邦期の粛清場所の)クロパティに早急に慰霊碑を建立して来訪者が献花できるような形にすべきであるとし, 埋葬地である同地の状況は政治問題化されるべきではないと述べた。

同大統領は, 自らが大統領職にある間は, ベラルーシ人民共和国の設立記念日である3月25日

を国家の祝日にするつもりはないと強調した。
(4月10日付大統領サイト, 国営ベルタ通信)

●モルドバ訪問

両国首脳会談

4月18日, モルドバ訪問中のルカシェンコ大統領は, ドドン大統領と両国首脳会談を行なった。拡大会合では, 二国間の協力関係の強化と, ユーラシア経済同盟や CIS の枠組みでの協調について幅広く話し合われた。会談後の記者会見においてルカシェンコ大統領は, 両国が関心を寄せるあらゆる分野においてベラルーシはモルドバと協力していく用意があると述べた。また同大統領は, モルドバが EU を向いているのか東方を向いているのかわからずモルドバとどう付き合っていけばよいか悩む国が多いが, ベラルーシはあるがままのモルドバを受け入れる必要があるという方針であると述べた。

首相との会談

4月19日, ルカシェンコ大統領はフィリップ首相と会談した。同会談では, 農業, 食料品, 共同生産, インフラ関連プロジェクトといった分野での両国の経済関係強化に関する諸問題が詳細に話し合われた。同首相は, 両国の関係は友好に基づくものというだけでなくプラグマティックな側面もあると強調した。同大統領は, 両国はお互いが必要とするものを生産して輸出し合えばよく, 競合する必要はないと述べた。会談後には, 10件の文書が署名された。

(4月18, 19日付大統領サイト)

今後の協力分野

訪問中, 以下の分野で両国間の協力を推進するため, 8本の文書が署名された。

・刑事捜査分野: 知見の共有や研修を通じた両

国の専門家の能力向上

- ・保健分野: 専門家の能力向上, 両国での両国民に対する医療サービスの提供, 医薬品及び医療機器の販売, 医療保健イノベーションプロジェクトの推進, 感染症対策における情報共有
- ・エネルギー: 再生可能エネルギーや代替エネルギー源の活用。
- ・イノベーション及び学術研究の促進, 科学技術関連プロジェクトの実施
- ・両国の検察の協力
- ・両国の地方レベルでの貿易・経済・文化各分野での協力

(4月19日付ベラパン通信)

【内政】

●政党登録申請の拒否

4月6日, 司法省は, キリスト教民主党(未公認野党)による政党登録申請(7回目)を却下した。同党コヴァリコヴァ共同代表によると, 同省からの通知では地方支部の電話番号や設立者の誕生日の記載ミスなどが却下理由とされていた由。同共同代表は, こうした技術的な誤記載は申請却下の本質的な理由にはなり得ないと述べ, 1か月以内に最高裁判所に異議申し立てを行なう予定であった。

(4月6日付ベラパン通信)

●ベラルーシ人民共和国設立記念プレートの設置

4月6日, 国民戦線党(野党)コストゥシヨフ代表は, ミンスク市役所美術家評議会が, 1918年3月25日にベラルーシ人民共和国の設立が宣言されたことを記念するプレートを, 市内ヴォロダルスキ通の建物に掲げる決定を採択したと述べた。

(4月6日付ベラパン通信)

●ソ連邦期の肅清場所の整備

4月10日, ミンスク市役所の建設・都市計画委員会スホドロヴァ副議長は, ソ連邦期の肅清場所クロパティの慰霊碑につき設置計画書を作成し, 大統領府に送付したと述べた。

(4月10日付ベラパン通信)

●当局のメディア対応に関するEUからの批判

ブリュッセルでのベラパン通信のインタビューに対し, 対ベラルーシ関係EU代表団長であるポーランドのズドロエフスキ議員は, ポーランドに本拠を置くベラルーシ語テレビ局「ベルサット」の記者に対するベラルーシ治安機関職員による機材損壊や暴行の事実が報じられている件に言及し, これらの事件がブリュッセルでは非常に否定的に扱われていると強調した。また同議員は, ベラルーシは国内の諸改革に関する声明や表明した意向を100%実現していくべきであると指摘した。

(4月12日付ベラパン通信)

●死刑廃止に関する円卓会議の開催

4月18日, 欧州評議会主催の円卓会議「死刑廃止の法的側面」がミンスクで開催された。同会議開催前のインタビューにおいて, 欧州評議会通信・国際協力部テルマチチ部長は, ベラルーシが死刑制度を未だに維持していることに驚きを隠せないと述べ, 死刑制度の廃止は, ベラルーシ議会に欧州評議会議員会議の特別招待者資格を再付与するために必須の条件であると強調した。

(4月18日付ベラパン通信)

●下院が改正メディア法を可決

4月19日, 下院は改正メディア法を可決した。同法では, ベラルーシの言論の場への外国の参入を制限するとともに, 国内において無許可で外国メディアの情報の拡散を禁ずることが規定されている。また, 情報分野の国家機関によるインターネットサイトアクセス制限の手続きについても明確化された。さらに, インターネット上の書き込みにつき, 個人が特定できるようにする規定も盛り込まれている。

(4月19日付ベラパン通信)

●欧州議会がベラルーシの人権状況に関する決議を採択

4月19日, 欧州議会は, ストラスブールで開催さ

れた会合において、人権問題への配慮と、全政治犯の解放及び元政治犯の名誉回復措置をベラルーシに呼び掛ける決議を採択した。同決議では、ベラルーシの人権状況はまだ懸念すべき水準にあり続けているとし、野党活動家やジャーナリストへの脅迫や迫害が継続されている点が指摘されている。また、意思の日(3月25日)の集会前日の野党指導者の拘束についても言及されており、集会や結社の自由の重要性が強調される内容となっている。

4月20日、外務省ミロンチク報道官は、欧州議会の同決議に対する不快感を表明した。
(4月19日付ベラパン通信, 4月20日付外務省サイト)

【外政】

●リトアニア原発の異常に対する抗議

4月6日、外務省ミロンチク報道官は、今年に入ってイグナリナ原発で事故が頻発していることを踏まえ、リトアニアに対して同原発の現状に関する正式な説明を求めていると述べた。

(4月6日付ベラパン通信)

●白頭山偉人称賛国際祭典組織委員会の結成

4月11日、ミンスクで白頭山偉人称賛国際祭典組織委員会が結成された。結成式では、インドネシア、メキシコ、ナイジェリア、ロシア、エジプト、日本(日森文尋元衆議院議員・元社会党国会対策委員長)、デンマーク、北朝鮮などからの参加者が共同委員長に選出されるとともに、同委員会の公報文が発表され、金正恩委員長に送付する書簡が採択された。

(4月19日付朝鮮中央通信)

●シリアに対する米・英・仏による軍事行動に関する外務省声明

外務省は、4月14日にシリア領内に加えられた攻撃を断固として非難する旨の声明を発表。同声明では、関係各国に対し、他国への武力行使を即時に停止して交渉の席に着き平和的な紛争解決の方途を模索することを呼び掛けるとされている。

また同声明は、禁止されている大量破壊兵器の使用を看過することはできないが、それへの対抗措置は検証された明確な事実に基づき、国際法の諸規定に厳格に従って講じられるべきであり、本日シリアを攻撃した者は、こうした基準を何一つ遵守していないと指摘している。

(4月14日付外務省サイト)

●ベラルーシ在外公館の統廃合

4月13日、閣僚会議は、2018年10月1日付で在エチオピア大使館を閉館し、年内に在ケニア大使館を新規に開設する閣僚会議決定を採択した。

(4月14日付閣僚会議サイト, ベラパン通信)

●ウズベキスタン大使の着任

4月17日、ユスポフ駐ベラルーシ・ウズベキスタン大使がミンスクに着任した。同大使の着任までは、駐ロシア大使がベラルーシを兼轄していた。ベラルーシへのウズベキスタン大使の派遣については、昨年10月のソチでの両国首脳会談の際、ミルジョーエフ大統領からルカシェンコ大統領に言及があった。

(4月17日付ベラパン通信)

【治安・軍事】

●ポーランド前国防大臣によるベラルーシ軍に関する言及

4月9日、ポーランドのオニシュケヴィチ前国防大臣(現国防省顧問)は、ベラルーシメディアのインタビューに対し、ベラルーシとロシア間には、ロシアがベラルーシ領内のロシア軍施設に脅威があると認定した場合、同施設を防衛するためにロシア軍を派兵できる合意があることを指摘し、軍事的観点からするとNATO側としてはベラルーシ軍が(ロシア軍と)別個のものとは解釈できないと述べた。

(4月9日付ベラパン通信)

●ベラルーシ軍の装備は世界41位の規模

4月18日、米国の国際軍事分析企業「Global Firepower」が発表した各国軍の兵器数やその種類・能力を加味した最新ランキングによると、ベラ

ルーシは 136 か国中 41 位にランクされている。旧ソ連諸国では、ロシアが米国に次ぐ 2 位、ウクライナが 29 位、ウズベキスタンが 39 位にランクインした。日本は 8 位。
(4 月 18 日付ベラパン通信, Global Firepower サイト)

経済

【国内経済】

●世界銀行によるベラルーシ経済の見通し

4 月 18 日, 世界銀行は 2018 年のベラルーシ経済の見通しを発表。ベラルーシ経済の問題点を以下のように指摘した。

- ・財政の安定化にとって脅威となる深刻なリスクが依然残っている。債務を履行できない企業にかかる問題を解決し, より有効な部門に資金を分配すべき。
- ・2018 年の経済成長は従来どおり低調となる見込み。外部からの融資が必要とされていることや国内に構造的な問題があることから, 経済成長の見通しは依然として厳しい。
- ・ロシア・ルーブルの相場が不安定であるため, ベラルーシ・ルーブルの対ドル相場も変動し, ロシア市場におけるベラルーシ企業の競争力を弱める恐れがある。
- ・今後 3 年間のベラルーシの経済成長率の見通しは, 2018 年が 2.9%, 2019 年が 2.5%, 2020 年が 2.5%。従来は 2018 年が 2.1%, 2019 年及び 2020 年が 2.4%との見通し。
- ・2017 年に経済が成長に転じたのは, 工業部門が好調であったことによる。実質賃金の上昇と国営企業に対する投資が, 内需の回復を促進した。
- ・投資分野でのベラルーシに対する国際的な評価は好ましいものではなく, この 10 年間で一貫して下がり続けている。解決のためには, 資産や人的資源をさらに有効に活用する必要がある。

(4 月 18 日付世界銀行サイト)

【対外経済】

●外務省エヴドチェンコ第一次官に対するインタビュー

4 月 9 日, 外務省エヴドチェンコ第一次官は「ディレクトル」誌のインタビューに応じた。

- ・一つの市場への依存はベラルーシの経済的な安全という要求に適うものではない。我々は特に関税同盟とユーラシア経済同盟を創設しており, ロシア市場から撤退するつもりはない。
- ・ベラルーシが欧州市場向け輸出を拡大するためには, 生産者の側に強い動機付けが必要。現時点で欧州の高い規準に適合するベラルーシ製品は多くはない。
- ・2017 年における製品輸出は数においても質においても改善が見られた。成長の 60%は原材料以外の輸出によるもの。
- ・経済活動の自由化は, 貿易量の増加に著しく貢献。しかしながら製品の貿易における貿易赤字は依然として恒常的な問題。

(4 月 9 日付外務省サイト)

●天然ガス供給価格に関するセマシコ副首相の発言

4 月 13 日, セマシコ副首相は訪問先の露クラスノヤルスクにおいて, ベラルーシはロシアと連合国家を形成している中であって, ロシア国内向け価格の 2 倍以上のガス料金を支払っている現状が正常だとは認めることができないとした上で, ベラルーシとしてはロシアでの新政府成立後に天然ガス供給価格の問題につき協議を再開する予定である旨述べた。

また同副首相は, 本年ロシアからベラルーシに対して供給予定の原油の総量は, 両国が合意した 2,400 万トンではなく 1,800 万トンであるものの, 本年はこれで十分であるとした上で, 原油供給が整然と行われていることに対してロシア側に謝意を表明した。

(4 月 13 日付国営ベルタ通信, ベラパン通信)

●オストロヴェツ原発を巡る動き

リトアニアのテレビ局によるミハデユク・エネルギー省次官に対するインタビュー

4月11日、エネルギー省ミハデユク次官はリトアニアのテレビ局 LRT のインタビューに応じた。

- ・原発建設の用地選定にあたってオストロヴェツが選ばれた理由は、同地は他の候補地と異なり、原発建設を妨げる要素がなかったため。
- ・リトアニアでオストロヴェツ原発を批判しているのは原子力の専門家ではなく、主として政治家。
- ・オストロヴェツ原発稼働後には、同原発上空の飛行は禁止される。現時点では世界のどこにも大型の航空機の直撃に耐えられる原発はない。
- ・ベラルーシの国営電力企業は、今後も他国へ電力を輸出予定。ベラルーシでは風力、太陽光、泥炭、木材、重油等の様々なエネルギー源で発電がなされているため、多様な電源による電力が輸出されることとなる。
- ・原子炉圧力容器を落下させた事件の責任者はすぐに更迭された。

(4月11日付エネルギー省サイト)

IAEA による原発事業者に対する国際技術支援プロジェクト

4月13日付閣僚会議決定第288号により、国際原子力機関(IAEA)による、原発を安全かつ信頼できる仕方で稼働させるために運転事業者の能力を強化することを目的としたベラルーシに対する国際技術支援プロジェクト案が承認された。同プロジェクトは2018年から2019年にかけて実施される。

(4月14日付閣僚会議サイト、18日付国営ベルタ通信)

オストロヴェツ原発に対するリトアニアの対応に関する欧州議会議員のコメント

4月15日、ラトビア選出の欧州議会マミキンス議員はベラパン通信のインタビューに応じ、オストロヴェツ原発に対するリトアニアの反応につき以下のとおりコメントした。

- ・リトアニアでは大統領選挙や議会選挙、地方

選挙等、毎年何らかの選挙が行われており、いつまでもオストロヴェツ原発の害について言及されている。

- ・オストロヴェツ原発と同型の炉を使用した原発が現在フィンランドでも建設中。国際原子力機関(IAEA)による報告の内容はフィンランドの原発に対するものもオストロヴェツ原発に対するものも同じような内容であり、訪問したミッションも同じであった。リトアニアの懸念を考慮して、ベラルーシは同原発への代表団をより多く受け入れており、希望者は誰でも訪問している。
- ・欧州議会や欧州連合(EU)のその他の機構でベラルーシについていかなる議論がなされようとも、リトアニアが原発という議題を提起して出席者全員が巻き込まれる。相手が聞く耳を持たない状況で対話を維持することは難しい。

(4月15日付ベラパン通信)

●ベラルーシの製薬メーカーが日本での展示会に出展

4月15日から20日にかけて、東京と大阪で駐日ベラルーシ大使館・ベラルーシ保健省・ベラルーシ国営製薬メーカー「ベルファルムプロム」により、ベラルーシの医薬品市場の潜在性に関するプレゼンテーションと、日本の製薬メーカー関係者との会合が行われた。18日には、CPHI Japan 2018(国際医薬品原料・中間体展)にベラルーシ保健省のブースが開設された。

(4月18日付駐日ベラルーシ大使館サイト、国営ベルタ通信)

●日本で日・ベラルーシ経済フォーラムが開催予定

4月18日、国家投資民営化庁は、5月10日に東京で、翌11日に大阪で日・ベラルーシ経済フォーラムが開催予定である旨発表。

- ・ベラルーシ国家投資民営化庁、駐日ベラルーシ大使館、モギリョフ州執行委員会(州庁)が主催し、日本貿易振興会(JETRO)が後援する。
- ・日本側から経済産業省、厚生労働省、JETRO、日本企業が招待されている。ベラルーシ側は、

保健省をはじめ、国家投資民営化庁、商工会議所、モギリョフ州執行委員会、モギリョフ自由経済特区、産業特区開発公社、日本企業と取引のあるベラルーシ企業からも幹部が出席予定。

・両国から高官が出席し、中国・ベラルーシ産業特区「巨石」を含む対ベラルーシ投資の潜在性に関するプレゼンテーションの他、機械製造、電気自動車生産、高度医療機器といった分野での投資プロジェクトについて紹介される予定。また、情報通信技術、自動化・ロボット化、電気自動車・自動車部品生産、投資協力といった分野における日・ベラルーシ両国企業にとって有望な協力の可能性についても取り上げられる。

・両国企業同士の会合の他、東京及び大阪の有力日本企業視察も予定されている。

(4月18日付国家投資民営化庁サイト)

●モルドバ・ベラルーシ・ビジネス・地域間フォーラムの開催

4月19日、キシニョフでモルドバ・ベラルーシ・ビジネス・地域間フォーラムが開催され、ルスィ副首相、ガブリチ・モルドバ経済インフラ大臣の他、両国から150社以上の代表が出席した。また、ベラルーシ製品の展示会も同時開催され、機械製造、石油化学、木材加工、農業、食料品、製薬等の30社が出展した。

(4月19日付ベラルーシ商工会議所サイト)

【統計・その他】

●S&Pによるソブリン債格付:B/安定的

4月9日、国際的な信用格付機関 Standard & Poor's は、ベラルーシのソブリン債の格付を長期・短期ともに、また外貨建て・ベラルーシ・ルーブル建てともに B に設定。見通しは安定的で据え置き。

(4月9日付ベラパン通信)

●IMF がベラルーシの経済成長の予測を上方修正

4月17日、国際通貨基金(IMF)は最新の世界経済見通を発表し、ベラルーシ経済の成長率

を上方修正。国内総生産(GDP)成長率は2018年が2.8%、2019年が2.4%(従来は0.7%)。インフレ率については2018年、2019年ともに6%と予測。

(4月18日付国営ベルタ通信)

(了)